

令和 3 年 度

角 田 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算  
並 び に 基 金 運 用 状 況 に 関 す る 審 査 意 見 書

角 田 市 監 査 委 員





角 監 第 13 号  
令和4年8月19日

角田市長 黒 須 貫 殿

角田市監査委員 南 部 信 一  
角田市監査委員 湯 村 勇

決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度角田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
I 一般会計・特別会計	3
1. 決算の総括	3
2. 一般会計歳入歳出決算	4
(1) 歳入	5
(2) 歳出	21
3. 特別会計歳入歳出決算	30
(1) 国民健康保険事業特別会計	31
(2) 後期高齢者医療特別会計	33
(3) 介護保険特別会計	34
(4) 東根財産区特別会計	35
4. 実質収支に関する調書	36
5. 財産に関する調書	37
(1) 公有財産	37
(2) 物 品	38
(3) 基 金	39
II 基金運用状況	40
III む す び	41

### 凡 例

各表中の比率等は、表示単位未満を四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。



# 令和3年度角田市一般会計・特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見

## 第1. 審査の対象

令和3年度角田市一般会計歳入歳出決算  
令和3年度角田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度角田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和3年度角田市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和3年度角田市東根財産区特別会計歳入歳出決算  
令和3年度角田市基金運用状況

## 第2. 審査の期間

令和4年7月20日から同年8月18日まで

## 第3. 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して調製されているか、また、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかなどについて、主として前年度比較により決算内容を分析した。

審査方法は、決算書及び附属書類と関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きによったほか、必要と認めるその他の審査手続き及び関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。

なお、現金預金、有価証券の残高確認、証拠書類の検査などについては、別に法の定めるところによる例月現金出納検査において実施しているので、審査を省略した。

## 第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、法令に準拠して調製されており、計数は正確で、かつ、関係諸帳簿及び証拠書類等と符合し、適正に処理されているものと認めた。

財産に関する調書は、概ね適正に処理されていると認めた。

各基金の運用状況を示す書類については、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、適正に処理されていると認めた。決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

なお、審査の参考に資するため、決算書の計数を基に「審査資料」を作成したので参照されたい。





# I 一般会計・特別会計

## 1. 決算の総括

当年度の決算状況は、1表のとおりである。

予算現額 27,257,525,000 円に対し、歳入決算額 25,943,776,897 円（執行率 95.18%）、歳出決算額 25,115,761,121 円（執行率 92.14%）となっており、歳入歳出差引額（形式収支）は、828,015,776 円である。

当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した 627,866,864 円である。実質収支の内訳は、一般会計で 528,775,520 円、特別会計で 99,091,344 円となっている。

### 一般会計・特別会計決算収支状況

1表

単位：円

区分	予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
一般会計	20,033,643,000	19,099,769,965	18,370,845,533	728,924,432	200,148,912	528,775,520
特別会計	7,223,882,000	6,844,006,932	6,744,915,588	99,091,344	0	99,091,344
計	27,257,525,000	25,943,776,897	25,115,761,121	828,015,776	200,148,912	627,866,864

一般会計・特別会計決算の最近5か年の推移は、2表のとおりである。

### 一般会計・特別会計決算の推移

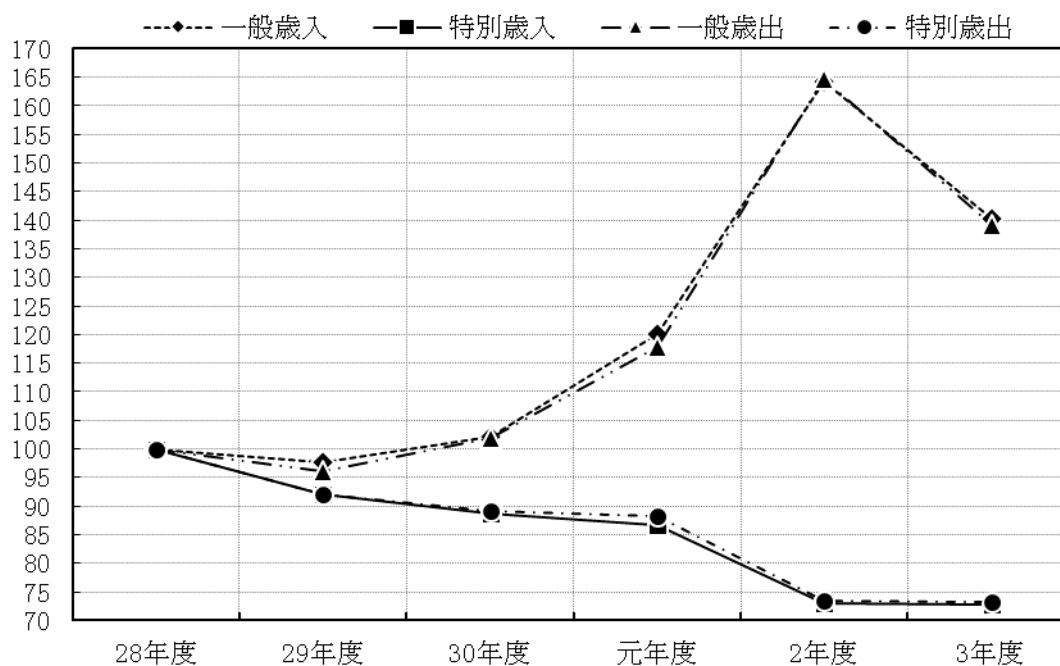
2表

単位：円・%

年度	区分 会計別	歳入決算額 (A)	前年度比	歳出決算額 (B)	前年度比	歳入歳出差引額 (A)-(B)
29	一般会計	13,292,293,135	97.64	12,697,152,634	96.15	595,140,501
	特別会計	8,662,486,746	92.04	8,492,021,264	92.10	170,465,482
	計	21,954,779,881	95.35	21,189,173,898	94.49	765,605,983
30	一般会計	13,897,534,900	104.55	13,447,894,454	105.91	449,640,446
	特別会計	8,347,388,469	96.36	8,223,977,635	96.84	123,410,834
	計	22,244,923,369	101.32	21,671,872,089	102.28	573,051,280
元	一般会計	16,356,843,041	117.70	15,569,494,336	115.78	787,348,705
	特別会計	8,165,927,672	97.83	8,139,706,391	98.98	26,221,281
	計	24,522,770,713	110.24	23,709,200,727	109.40	813,569,986
2	一般会計	22,368,351,161	136.75	21,740,198,600	139.63	628,152,561
	特別会計	6,870,574,828	84.14	6,775,029,029	83.23	95,545,799
	計	29,238,925,989	119.23	28,515,227,629	120.27	723,698,360
3	一般会計	19,099,769,965	83.59	18,370,845,533	84.50	728,924,432
	特別会計	6,844,006,932	99.61	6,744,915,588	99.56	99,091,344
	計	25,943,776,897	88.73	25,115,761,121	88.08	828,015,776

一般会計・特別会計歳入歳出決算のすう勢は、次のとおりである。

### 一般会計・特別会計歳入歳出決算のすう勢



年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一般歳入	100.00	97.64	102.08	120.14	164.30	140.29
特別歳入	100.00	92.04	88.69	86.76	73.00	72.72
一般歳出	100.00	96.15	101.84	117.91	164.64	139.12
特別歳出	100.00	92.10	89.19	88.28	73.48	73.15

(注) 平成28年度を基準年度として各項目を100とし、平成29年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

## 2. 一般会計歳入歳出決算

一般会計の決算状況は、3表のとおりである。

予算現額20,033,643,000円に対し、決算額は、歳入19,099,769,965円(前年度比85.39%)、歳出18,370,845,533円(前年度比84.50%)で、歳入歳出差引額は、728,924,432円(前年度比116.04%)となっている。当年度の実質収支は、歳入歳出差引額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源200,148,912円を差し引いた528,775,520円となっている。このうち、地方自治法第233条の2の規定による基金への繰上額268,775,520円を差し引いた260,000,000円が、実質的な翌年度への繰り越しとなっている。

また、当年度実質収支528,775,520円から、前年度の実質収支448,325,079円を差し引いた「単年度収支」は80,450,441円となり、これに財政調整基金積立金34,642円と繰上償還金27,396,600円を加えた「実質単年度収支」は107,881,683円の黒字となっている。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

3表

単位：円・%

区 分	年 度	令和2年度	令和3年度	比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		27,505,949,837	20,033,643,000	△7,472,306,837	△27.17
歳 入 B		22,368,351,161	19,099,769,965	△3,268,581,196	△14.61
歳 出 C		21,740,198,600	18,370,845,533	△3,369,353,067	△15.50
歳入歳出差引額 (B-C) D		628,152,561	728,924,432	100,771,871	16.04
翌年度へ繰り越すべき財源 E		179,827,482	200,148,912	20,321,430	11.30
当該年度実質収支 (D-E) F		448,325,079	528,775,520	80,450,441	17.94
前 年 度 実 質 収 支 G		412,840,743	448,325,079	35,484,336	8.60
単年度収支 (F-G) H		35,484,336	80,450,441	44,966,105	126.72
積 立 金 I		63,621	34,642	△28,979	△45.55
繰 上 償 還 金 J		0	27,396,600	27,396,600	皆増
積立金取り崩し額 K		120,000,000	0	△120,000,000	皆減
実質単年度収支 (H+I+J-K) L		△84,452,043	107,881,683	192,333,726	△227.74

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、4表のとおりである。

決算状況を前年度と比較すると、予算現額では7,472,306,837円（対前年増減率△27.17%以下括弧内は対前年増減率。）減、収入済額では3,268,581,196円（△14.61%）減となっている。不納欠損額は市税で2,468,800円（27.42%）増の11,470,979円で、収入未済額は971,328,421円（△68.66%）減の443,282,037円となっている。予算現額に対する収入済額の割合を表す執行率は95.34%で、前年度を14.02ポイント上回った。

歳 入 決 算 状 況

4表

単位：円・%

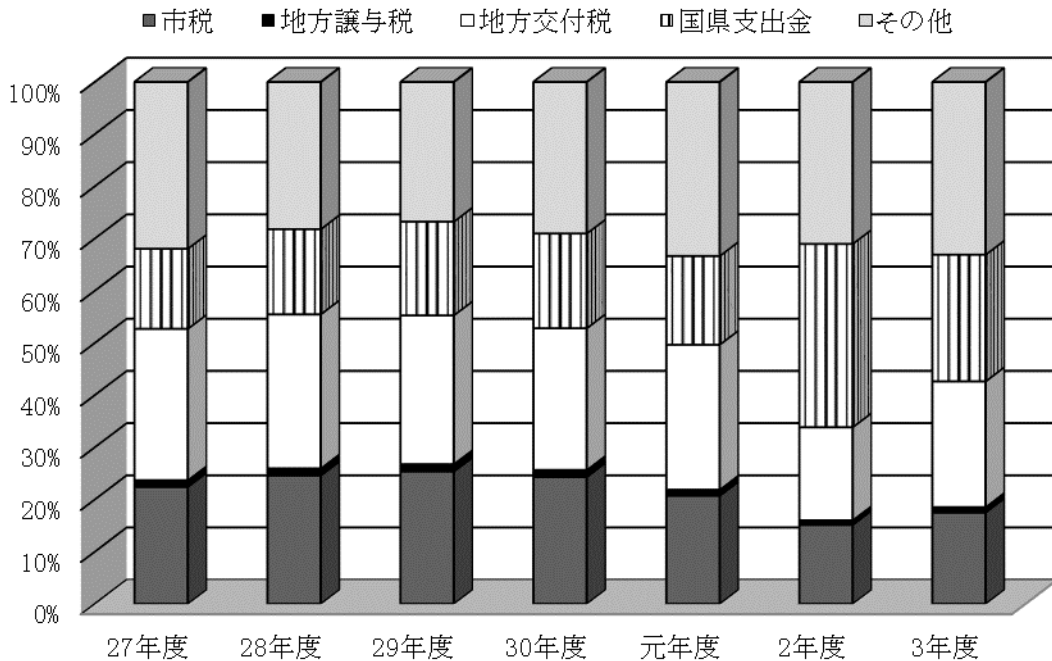
区分 年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
2	27,505,949,837	23,791,963,798	22,368,351,161	9,002,179	1,414,610,458	81.32	94.02
3	20,033,643,000	19,554,522,981	19,099,769,965	11,470,979	443,282,037	95.34	97.67
比較増減	△7,472,306,837	△4,237,440,817	△3,268,581,196	2,468,800	△971,328,421	14.02	3.65

款別歳入決算額の状況は、5表のとおりである。

増加の主なものは、地方交付税 610,428,000 円、寄附金 200,861,593 円、県支出金 190,220,626 円である。減少の主なものは、国庫支出金 3,407,897,872 円、市債 716,435,000 円、繰越金 174,680,480 円である。

歳入の増減率を前年度と比較すると、法人事業税交付金 166.62%、地方特例交付金 87.09%、株式等譲渡所得割交付金 49.87%、等が伸びているが、国庫支出金 54.12%、市債 35.59%、繰越金 30.41%等が下降している。主要款別歳入構成割合の推移は、下図のとおりである。

### 主要款別歳入構成割合の推移



単位：%

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
市 税	22.41	24.60	25.36	24.31	20.71	15.14	17.51
地方譲与税	1.27	1.36	1.39	1.34	1.16	0.87	1.03
地方交付税	29.03	29.51	28.52	27.16	27.78	17.84	24.09
国県支出金	15.34	16.33	17.96	18.15	17.00	35.12	24.29
そ の 他	31.95	28.20	26.77	29.04	33.35	31.03	33.08

款 別 歳 入 決 算 額 の 状 況

5表

単位：円・%

款	年 度	令和2年度		令和3年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (B)-(A)	増 減 率
1	市 税	3,385,599,274	15.14	3,344,390,577	17.51	△41,208,697	△1.22
2	地 方 譲 与 税	194,205,000	0.87	197,070,000	1.03	2,865,000	1.48
3	利 子 割 交 付 金	1,647,000	0.01	1,218,000	0.01	△429,000	△26.05
4	配 当 割 交 付 金	7,460,000	0.03	10,952,000	0.06	3,492,000	46.81
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,344,000	0.04	12,505,000	0.07	4,161,000	49.87
6	法 人 事 業 税 交 付 金	19,638,000	0.09	52,358,000	0.27	32,720,000	166.62
7	地 方 消 費 税 交 付 金	668,867,000	2.99	719,144,000	3.77	50,277,000	7.52
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,104,038	0.01	3,675,085	0.02	571,047	18.40
9	環 境 性 能 割 交 付 金	16,812,000	0.08	18,339,000	0.10	1,527,000	9.08
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	13,092,000	0.06	12,951,000	0.07	△141,000	△1.08
11	地 方 特 例 交 付 金	27,977,000	0.13	52,341,000	0.27	24,364,000	87.09
12	地 方 交 付 税	3,990,535,000	17.83	4,600,963,000	24.09	610,428,000	15.30
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,631,000	0.02	3,430,000	0.02	△201,000	△5.54
14	分 担 金 及 び 負 担 金	71,649,483	0.32	57,289,264	0.30	△14,360,219	△20.04
15	使 用 料 及 び 手 数 料	116,840,300	0.52	117,014,672	0.61	174,372	0.15
16	国 庫 支 出 金	6,297,111,977	28.14	2,889,214,105	15.12	△3,407,897,872	△54.12
17	県 支 出 金	1,560,405,179	6.98	1,750,625,805	9.17	190,220,626	12.19
18	財 産 収 入	64,667,281	0.29	55,705,532	0.29	△8,961,749	△13.86
19	寄 附 金	2,743,219,456	12.26	2,944,081,049	15.41	200,861,593	7.32
20	繰 入 金	183,656,000	0.82	154,988,605	0.81	△28,667,395	△15.61
21	繰 越 金	574,507,962	2.57	399,827,482	2.09	△174,680,480	△30.41
22	諸 収 入	402,554,211	1.80	405,293,789	2.12	2,739,578	0.68
23	市 債	2,012,828,000	9.00	1,296,393,000	6.79	△716,435,000	△35.59
	計	22,368,351,161	100.00	19,099,769,965	100.00	△3,268,581,196	△14.61

財源毎の歳入状況は、6表及び7表のとおりである。

歳入決算額を、一般財源及び特定財源別に見ると、一般財源は13,171,812,350円で、前年度と比較し1,090,200,401円(9.02%)増となっている。

増となった主な要因は、地方交付税610,428,000円(15.30%)、寄附金204,250,417円(7.54%)、過年度分の国庫支出金182,208,563円(385.09%)等が増加したことによるものである。

また、特定財源は5,927,957,615円で、前年度と比較し4,358,781,597円(△42.37%)減となっている。

減となった主な要因は、国庫支出金3,590,106,435円(△57.44%)、市債779,125,720円(△48.79%)、繰越金238,025,593円(△63.56%)等が減少したことによるものである。

### 一般財源・特定財源年度別比較表

6表

単位：円・%

区分	令和2年度		令和3年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	増減率
一般財源	12,081,611,949	54.01	13,171,812,350	68.96	1,090,200,401	9.02
特定財源	10,286,739,212	45.99	5,927,957,615	31.04	△4,358,781,597	△42.37
計	22,368,351,161	100.00	19,099,769,965	100.00	△3,268,581,196	△14.61

次に自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は7,478,590,970円で、前年度と比較し64,102,997円(△0.85%)減となっている。

減となった主な要因は、繰越金174,680,480円(△30.41%)、市税41,208,697円(△1.22%)、繰入金28,667,395円(△15.61%)等が減少したことによるものである。

また、依存財源は11,621,178,995円で、前年度と比較し3,204,478,199円(△21.61%)減となっている。

減となった主な要因は、国庫支出金3,407,897,872円(△54.12%)、市債716,435,000円(△35.59%)、利子割交付金429,000円(△26.05%)等が減少したことによるものである。

### 自主財源・依存財源年度別比較表

7表

単位：円・%

区分	令和2年度		令和3年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	増減率
自主財源	7,542,693,967	33.72	7,478,590,970	39.16	△64,102,997	△0.85
依存財源	14,825,657,194	66.28	11,621,178,995	60.84	△3,204,478,199	△21.61
計	22,368,351,161	100.00	19,099,769,965	100.00	△3,268,581,196	△14.61

## 第1款 市 税

市税の決算状況は、次の二表のとおりである。

予算現額 3,260,970,000 円に対し、収入済額は 3,344,390,577 円で、前年度と比較し 41,208,697 円 (△1.22%) 減となっている。その内訳は、市民税 1,353,471,070 円 (構成比 40.47%)、固定資産税 1,474,940,902 円 (構成比 44.10%)、軽自動車税 116,913,633 円 (構成比 3.49%)、市たばこ税 228,652,644 円 (構成比 6.84%)、都市計画税 170,412,328 円 (構成比 5.10%) となっている。収入率は 94.60%で、前年度 (94.57%) と比較し 0.03 ポイント上昇している。

市民税は、一部企業に増益があったものの法人市民税は減少し個人市民税も所得全体の減少により合わせて 18,158,028 円 (△1.32%) 減となっている。

固定資産税は、地価の下落や令和3年度に評価替えにより家屋の評価額が減少したことから、34,481,866 円 (△2.28%) 減、都市計画税は 5,430,278 円 (△3.09%) 減となっている。

軽自動車税は、平成28年度税制改正に伴う経年車重課 (重課税率) の適用や、新税率車及び環境性能割の導入により、2,990,633 円 (2.63%) 増となっている。

市たばこ税は、健康志向の高まりや、喫煙をめぐる規制強化により喫煙人口が減少しているが課税方式の見直しが段階的に行われたことから、13,870,842 円 (6.46%) 増となっている。

次に、収入未済額は 179,553,566 円で、前年度 (185,363,666 円) と比較し 5,810,100 円 (△3.13%) 減となっている。収入未済額の内訳は、市民税 67,564,823 円 (構成比 37.63%)、固定資産税 91,436,032 円 (構成比 50.93%)、軽自動車税 8,534,145 円 (構成比 4.75%)、都市計画税 12,018,566 円 (構成比 6.69%) である。

不納欠損額は 11,470,979 円 (753 件) で、前年度と比較し、件数で 54 件、金額で 2,468,800 円、それぞれ増となっている。不納欠損額の内訳は、地方税法第15条の7第4項 (滞納処分の執行停止3年継続) に基づくものが 2,382,640 円 (192 件)、同条第5項 (滞納処分の執行停止に係る即時消滅) に基づくものが 306,604 円 (16 件)、合わせて 2,689,244 円 (208 件) で、前年度と比較し、件数で 97 件、金額で 1,169,981 円、それぞれ増となっている。また、同法第18条第1項の地方税の消滅時効によるものは 8,781,735 円 (545 件) で、前年度と比較し、件数で 43 件減となっているものの、金額で 1,298,819 円増となっている。その多くは、財産換価不能、生活困窮、所在不明などによるものである。

### 年度別市税収入の推移

単位：円・%

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額				不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)
			金額 (C)	構成比	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)		
29	3,318,035,000	3,582,166,087	3,370,946,947	25.36	101.59	94.10	15,375,778	195,843,362
30	3,292,937,000	3,575,532,617	3,379,116,956	24.31	102.62	94.51	10,513,810	185,901,851
元	3,286,340,000	3,580,553,904	3,388,107,689	20.71	103.10	94.63	8,357,126	184,089,089
2	3,296,150,000	3,579,965,119	3,385,599,274	15.14	102.71	94.57	9,002,179	185,363,666
3	3,260,970,000	3,535,415,122	3,344,390,577	17.51	102.56	94.60	11,470,979	179,553,566

## 市 税 決 算 額 の 状 況

単位：円・％

区 分	令和2年度		令和3年度		比 較		収 入 率		
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (B)-(A)	増 減 率	2 年 度	3 年 度	
市 民 税	1,371,629,098	40.52	1,353,471,070	40.47	△18,158,028	△1.32	94.90	95.04	
個 人	1,108,026,798	32.73	1,092,968,570	32.68	△15,058,228	△1.36	93.86	93.99	
法 人	263,602,300	7.79	260,502,500	7.79	△3,099,800	△1.18	99.55	99.69	
固 定 資 産 税	1,509,422,768	44.58	1,474,940,902	44.10	△34,481,866	△2.28	93.92	93.79	
固 定 資 産 税	1,508,406,368	44.55	1,473,925,502	44.07	△34,480,866	△2.29	93.91	93.78	
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	1,016,400	0.03	1,015,400	0.03	△1,000	△0.10	100.00	100.00	
軽 自 動 車 税	113,923,000	3.36	116,913,633	3.49	2,990,633	2.63	91.98	92.24	
市 た ば こ 税	214,781,802	6.34	228,652,644	6.84	13,870,842	6.46	100.00	100.00	
都 市 計 画 税	175,842,606	5.20	170,412,328	5.10	△5,430,278	△3.09	93.11	92.99	
計	3,385,599,274	100.00	3,344,390,577	100.00	△41,208,697	△1.22	94.57	94.60	
市 税 負 担 状 況	市 民 一 人 当 た り の 額	120,819	/	121,235	/	416	0.34	/	/
	一 世 帯 当 た り の 額	295,634	/	292,112	/	△3,522	△1.19	/	/

(注) 市民一人当たり及び一世帯当たりの市税負担額は、当該年度末日現在の住民基本台帳登録人口、世帯数及び市税の収入済額を基に算定した。



## 第2款 地方譲与税

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
2	187,246,000	194,205,000	194,205,000	0.87	103.72	100.00	0
3	192,246,000	197,070,000	197,070,000	1.03	102.51	100.00	0
比較増減	5,000,000	2,865,000	2,865,000	0.16	△1.21	0.00	0

地方譲与税の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、2,865,000円（1.48%）増となっている。

## 第3款 利子割交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
2	1,500,000	1,647,000	1,647,000	0.01	109.80	100.00	0
3	1,500,000	1,218,000	1,218,000	0.01	81.20	100.00	0
比較増減	0	△429,000	△429,000	0.00	△28.60	0.00	0

利子割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、429,000円（△26.05%）減となっている。

## 第4款 配当割交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
2	5,000,000	7,460,000	7,460,000	0.03	149.20	100.00	0
3	5,000,000	10,952,000	10,952,000	0.06	219.04	100.00	0
比較増減	0	3,492,000	3,492,000	0.03	69.84	0.00	0

配当割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、3,492,000円（46.81%）増となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
2	5,000,000	8,344,000	8,344,000	0.04	166.88	100.00	0
3	5,000,000	12,505,000	12,505,000	0.07	250.10	100.00	0
比較増減	0	4,161,000	4,161,000	0.03	83.22	0.00	0

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、4,161,000円（49.87%）増となっている。

### 第6款 法人事業税交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
2	18,000,000	19,638,000	19,638,000	0.09	109.10	100.00	0
3	40,000,000	52,358,000	52,358,000	0.27	130.90	100.00	0
比較増減	22,000,000	32,720,000	32,720,000	0.18	21.80	0.00	0

法人事業税交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、32,720,000円（166.62%）増となっている。

### 第7款 地方消費税交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
2	660,000,000	668,867,000	668,867,000	2.99	101.34	100.00	0
3	680,000,000	719,144,000	719,144,000	3.77	105.76	100.00	0
比較増減	20,000,000	50,277,000	50,277,000	0.78	4.42	0.00	0

地方消費税交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、50,277,000円（7.52%）増となっている。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
2	3,000,000	3,104,038	3,104,038	0.01	103.47	100.00	0
3	3,500,000	3,675,085	3,675,085	0.02	105.00	100.00	0
比較増減	500,000	571,047	571,047	0.01	1.53	0.00	0

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、571,047円（18.40%）増となっている。

## 第9款 環境性能割交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
2	18,000,000	16,812,000	16,812,000	0.08	93.40	100.00	0
3	18,000,000	18,339,000	18,339,000	0.10	101.88	100.00	0
比較増減	0	1,527,000	1,527,000	0.02	8.48	0.00	0

環境性能割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、1,527,000円（9.08%）増となっている。

## 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
2	13,092,000	13,092,000	13,092,000	0.06	100.00	100.00	0
3	12,951,000	12,951,000	12,951,000	0.07	100.00	100.00	0
比較増減	△141,000	△141,000	△141,000	0.01	0.00	0.00	0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、141,000円（△1.08%）減となっている。

## 第 11 款 地方特例交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
2	27,977,000	27,977,000	27,977,000	0.13	100.00	100.00	0
3	52,305,000	52,341,000	52,341,000	0.27	100.07	100.00	0
比較増減	24,328,000	24,364,000	24,364,000	0.14	0.07	0.00	0

地方特例交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、24,364,000円（87.09%）増となっている。

増となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金25,799,000円（皆増）が増加したことによるものである。

## 第 12 款 地方交付税

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
2	3,990,535,000	3,990,535,000	3,990,535,000	17.83	100.00	100.00	0
3	4,457,471,000	4,600,963,000	4,600,963,000	24.09	103.22	100.00	0
比較増減	466,936,000	610,428,000	610,428,000	6.26	3.22	0.00	0

地方交付税の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、610,428,000円（15.30%）増となっている。

地方交付税の内訳は、普通交付税が491,939,000円（14.89%）増の3,795,656,000円（前年度3,303,717,000円）で、特別交付税が118,489,000円（17.25%）増の805,307,000円（前年度686,818,000円）となっている。

### 第 13 款 交通安全対策特別交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
2	4,000,000	3,631,000	3,631,000	0.02	90.78	100.00	0
3	3,500,000	3,430,000	3,430,000	0.02	98.00	100.00	0
比較増減	△500,000	△201,000	△201,000	0.00	7.22	0.00	0

交通安全対策特別交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、201,000円（△5.54%）減となっている。

### 第 14 款 分担金及び負担金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
2	123,364,000	127,410,983	71,649,483	0.32	58.08	56.23	55,761,500
3	79,870,000	60,314,764	57,289,264	0.30	71.73	94.98	3,025,500
比較増減	△43,494,000	△67,096,219	△14,360,219	△0.02	13.65	38.75	△52,736,000

分担金及び負担金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、14,360,219円（△20.04%）減となっている。

収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金 3,025,500円（保育所運営費一部負担金（滞納繰越分））である。

## 第 15 款 使用料及び手数料

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
2	114,444,000	121,111,506	116,840,300	0.52	102.09	96.47	4,271,206
3	117,167,000	121,656,378	117,014,672	0.61	99.87	96.18	4,641,706
比較増減	2,723,000	544,872	174,372	0.09	△2.22	△0.29	370,500

使用料及び手数料の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、174,372円（0.15%）増となっている。

増となった主な要因は、公園使用料1,398,938円（37.93%）、道路使用料1,312,866円（21.44%）等が増加したことによるものである

収入未済額はすべて使用料で、主なものは住宅使用料4,618,986円（うち滞納繰越分3,683,786円）である。

## 第 16 款 国庫支出金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
2	8,211,715,875	6,842,998,825	6,297,111,977	28.14	76.68	92.02	545,886,848
3	3,240,536,518	3,140,877,105	2,889,214,105	15.12	89.16	91.99	251,663,000
比較増減	△4,971,179,357	△3,702,121,720	△3,407,897,872	△13.02	12.48	△0.03	△294,223,848

国庫支出金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額は2,889,214,105円で、予算現額に対し351,322,413円減となり、執行率は89.16%となっている。また調定額に対する収入率は91.99%となっている。

収入済みの主なものは、公共土木施設災害復旧事業費負担金441,884,538円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金363,000,000円、障害者自立支援給付費負担金309,500,000円、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費補助金282,000,000円、児童手当交付金248,607,999円、子どものための教育・保育給付費負担金187,513,066円等である。

### 【主な収入未済額】

- ・土木費国庫補助金（防災・安全社会資本整備交付金（都市防災総合推進事業））  
96,650,000円
- ・土木費国庫補助金（防災・安全社会資本整備交付金（道路））  
70,769,000円
- ・教育費国庫補助金（学校施設環境改善交付金）  
45,193,000円
- ・土木費国庫補助金（防災・安全社会資本整備交付金（防災・減災対策等強化事業推進費））  
19,900,000円

## 第 17 款 県支出金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
2	2,290,134,000	2,180,047,238	1,560,405,179	6.98	68.14	71.58	619,642,059
3	1,797,735,000	1,750,625,805	1,750,625,805	9.17	97.38	100.00	0
比較増減	△492,399,000	△429,421,433	190,220,626	2.19	29.24	28.42	△619,642,059

県支出金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額は 1,750,625,805 円で、予算現額に対し 47,109,195 円減となり、執行率は 97.38% となっている。また調定額に対する収入率は 100.00% となっている。

収入済みの主なものは、強い農業・担い手づくり総合支援事業(被災農業者支援型)費補助金 494,235,000 円、宮城県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金交付事業補助金 269,136,000 円、障害者自立支援給付費負担金 154,750,000 円、農業用施設災害復旧事業費補助金 112,163,608 円、国民健康保険保険基盤安定負担金 88,703,326 円、子どものための教育・保育給付費負担金 81,220,397 円等である。

## 第 18 款 財産収入

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
2	62,911,000	64,667,281	64,667,281	0.29	102.79	100.00	0
3	54,903,000	55,705,532	55,705,532	0.29	101.46	100.00	0
比較増減	△8,008,000	△8,961,749	△8,961,749	0.00	△1.33	0.00	0

財産収入の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、8,961,749 円 (△13.86%) 減となっている。

減となった主な要因は、出資法人解散残余財産収入が 5,542,368 円 (皆減) 減少したことによるものである。

## 第 19 款 寄附金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
2	2,736,347,000	2,743,219,456	2,743,219,456	12.26	100.25	100.00	0
3	3,031,559,000	2,944,081,049	2,944,081,049	15.41	97.11	100.00	0
比較増減	295,212,000	200,861,593	200,861,593	3.15	△3.14	0.00	0

寄附金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額は、前年度と比較し 200,861,593 円 (7.32%) 増の 2,944,081,049 円となっている。  
増となった主な要因は、ふるさと納税寄附金 201,136,700 円 (7.39%) 等が増加したことによるものである。

なお、ふるさと納税の寄附目的の内訳は、以下のとおりである。

### 【ふるさと納税の寄附目的】

①市長におまかせ	35,277 件	1,615,330,500 円 ( 55.46%)
②定住人口 3 万人の確保	10,459 件	461,870,000 円 ( 15.86%)
③戦略的産業振興	14,648 件	669,759,000 円 ( 23.00%)
④交流人口 100 万人都市への挑戦	3,509 件	164,726,000 円 ( 5.66%)
⑤令和 4 年 3 月福島県沖地震災害支援	115 件	682,000 円 ( 0.02%)
合 計	64,008 件	2,912,367,500 円 (100.00%)

## 第 20 款 繰入金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
2	402,775,000	183,656,000	183,656,000	0.82	45.60	100.00	0
3	518,613,000	154,988,605	154,988,605	0.81	29.89	100.00	0
比較増減	115,838,000	△28,667,395	△28,667,395	△0.01	△15.71	0.00	0

繰入金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、28,667,395 円 (△15.61%) 減となっている。

減となった要因は、財政調整基金繰入金 120,000,000 円 (皆減) が減少したことによるものである。



## 第 21 款 繰越金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
2	574,507,962	574,507,962	574,507,962	2.57	100.00	100.00	0
3	399,827,482	399,827,482	399,827,482	2.09	100.00	100.00	0
比較増減	△174,680,480	△174,680,480	△174,680,480	△0.48	0.00	0.00	0

繰越金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、174,680,480 円 (△30.41%) 減となっている。繰越金には、令和 2 年度繰越明許費のための財源 179,827,482 円を含むものである。

## 第 22 款 諸収入

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
2	406,318,000	406,239,390	402,554,211	1.80	99.07	99.09	3,685,179
3	399,496,000	409,692,054	405,293,789	2.12	101.45	98.93	4,398,265
比較増減	△6,822,000	3,452,664	2,739,578	0.32	2.38	△0.16	713,086

諸収入の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、2,739,578 円 (0.68%) 増となっている。

増となった要因は、納付金 27,061,901 円 (23.82%) が増加したことによるものである。

なお、収入未済額は 4,398,265 円で、その主なものは以下のとおりである。

### 【主な収入未済額】

- ・ 弁償金 市営住宅不法占拠による損害賠償金 (滞納繰越分) 724,700 円
- ・ 納付金 学校給食費納付金 1,135,548 円
- 学校給食費納付金 (滞納繰越分) 1,846,857 円
- 児童厚生施設委託児童納付金 (滞納繰越分) 157,000 円
- ・ 雑入 児童扶養手当過年度過払回収金 534,160 円

## 第 23 款 市債

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
2	4,353,933,000	2,012,828,000	2,012,828,000	9.00	46.23	100.00	0
3	1,661,493,000	1,296,393,000	1,296,393,000	6.79	78.03	100.00	0
比較増減	△2,692,440,000	△716,435,000	△716,435,000	△2.21	31.80	0.00	0

市債の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、716,435,000 円（△35.59%）減となっている。

減となった主な要因は、災害対策債 689,800,000 円（皆減）、公共土木施設災害復旧債 172,900,000 円（△62.44%）、農林業施設災害復旧債 89,400,000 円（△64.97%）等が減少したことによるものである。

なお、当年度末の市債現在高は 16,370,209,794 円であり、前年度末の 16,275,079,857 円と比較し、95,129,937 円（0.58%）増加している。

## (2) 歳出

歳出の決算状況は、**8表**のとおりである。

決算状況を前年度と比較すると、予算現額では7,472,306,837円(△27.17%)減、支出済額では3,369,353,067円(△15.50%)減となっている。

翌年度繰越額は、前年度と比較し1,001,930,088円(△56.56%)減となっているが、これは、繰越明許費が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、民生費258,219,980円、総務費236,111,355円、土木費99,343,598円、農林業費73,125,342円、衛生費71,708,314円であり、不用額に占める割合は、民生費28.91%、総務費26.43%、土木費11.12%、農林業費8.18%、衛生費8.03%となっている。

### 歳 出 決 算 状 況

8表

単位：円・%

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
2	27,505,949,837	21,740,198,600	1,771,442,000	3,994,309,237	79.04
3	20,033,643,000	18,370,845,533	769,511,912	893,285,555	91.70
比較増減	△7,472,306,837	△3,369,353,067	△1,001,930,088	△3,101,023,682	12.66

款別の歳出決算額の状況は、**9表**のとおりである。

増加したものは、民生費927,579,646円(23.60%)、農林業費332,648,258円(32.57%)、土木費99,592,125円(6.06%)、公債費89,701,674円(7.73%)、商工費75,372,112円(12.55%)、労働費644,530円(4.42%)である。減少したものは、総務費2,562,176,751円(△35.79%)、衛生費1,076,308,351円(△44.70%)、災害復旧費1,002,195,751円(△59.91%)、教育費175,012,281円(△11.89%)、諸支出金38,136,426円(皆減)等である。

性質別の歳出決算額の状況は、**10表**のとおりである。

義務的経費は6,436,306,703円で、前年度と比較し693,067,874円(12.07%)増となっている。増となった主な要因は、扶助費634,884,777円(30.71%)、公債費89,689,363円(7.73%)が増加したことによるものである。

投資的経費は2,303,414,293円で、前年度と比較し805,307,797円(△25.90%)減となっている。

減となった主な要因は、災害復旧事業費の補助事業費814,566,491円(△64.22%)、単独事業費241,353,593円(△51.81%)等が減少したことによるものである。

その他の経費は9,631,124,537円で、前年度と比較し3,257,113,144円(△25.27%)減となっている。

減となった主な要因は、補助費等2,781,990,491円(△42.07%)、物件費1,245,105,753円(△32.44%)等が減少したことによるものである。

款別歳出決算額の状況

9表

単位：円・%

年度 款	令和2年度			令和3年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 議会費	153,876,792	0.71	98.63	150,322,305	0.82	97.97	△3,554,487	△2.31
2 総務費	7,159,342,822	32.93	97.07	4,597,166,071	25.02	94.22	△2,562,176,751	△35.79
3 民生費	3,931,043,505	18.08	96.33	4,858,623,151	26.45	93.86	927,579,646	23.60
4 衛生費	2,407,671,470	11.07	45.90	1,331,363,119	7.25	94.89	△1,076,308,351	△44.70
5 労働費	14,596,865	0.07	93.38	15,241,395	0.08	93.90	644,530	4.42
6 農林業費	1,021,209,383	4.70	58.87	1,353,857,641	7.37	94.68	332,648,258	32.57
7 商工費	600,346,633	2.76	96.55	675,718,745	3.68	98.40	75,372,112	12.55
8 土木費	1,643,420,380	7.56	73.84	1,743,012,505	9.49	74.25	99,592,125	6.06
9 消防費	466,259,404	2.14	97.37	428,752,039	2.33	96.50	△37,507,365	△8.04
10 教育費	1,471,336,192	6.77	89.81	1,296,323,911	7.06	87.36	△175,012,281	△11.89
11 災害復旧費	1,672,765,405	7.69	61.31	670,569,954	3.65	90.67	△1,002,195,451	△59.91
12 公債費	1,160,193,323	5.34	99.91	1,249,894,997	6.80	99.92	89,701,674	7.73
13 諸支出金	38,136,426	0.18	100.00	0	0.00	0.00	△38,136,426	皆減
計	21,740,198,600	100.00	79.04	18,370,845,533	100.00	91.70	△3,369,353,067	△15.50

性質別歳出決算額の状況

10表

単位：円・%

年度 区分	令和2年度		令和3年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B)-(A)	増減率
義務的経費	5,743,238,829	26.42	6,436,306,703	35.03	693,067,874	12.07
投資的経費	3,108,722,090	14.30	2,303,414,293	12.54	△805,307,797	△25.90
その他の経費	12,888,237,681	59.28	9,631,124,537	52.43	△3,257,113,144	△25.27
計	21,740,198,600	100.00	18,370,845,533	100.00	△3,369,353,067	△15.50

## 第1款 議会費

単位:円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
2	156,010,000	0.57	153,876,792	0.71	98.63	0	2,133,208
3	153,443,000	0.77	150,322,305	0.82	97.97	0	3,120,695
比較増減	△2,567,000	0.20	△3,554,487	0.11	△0.66	0	987,487

議会費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、3,554,487円(△2.31%)減となっている。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金845,878円、需用費655,423円、交際費540,350円等である。

## 第2款 総務費

単位:円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
2	7,375,657,880	26.81	7,159,342,822	32.93	97.07	46,154,000	170,161,058
3	4,879,014,426	24.35	4,597,166,071	25.02	94.22	45,737,000	236,111,355
比較増減	△2,496,643,454	△2.46	△2,562,176,751	△7.91	△2.85	△417,000	65,950,297

総務費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、2,562,176,751円(△35.79%)減となっている。

減となった主な要因は、特別定額給付金費2,879,757,061円(皆減)、税務総務費74,968,962円(△39.26%)、一般管理費35,611,521円(△4.24%)等が減少したことによるものである。

主な事業として、公共施設強靱化対策基金積立金800,019,357円、ふるさと納税報償費766,621,213円、減債基金積立金500,029,381円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、総務管理費の市庁舎維持補修事業等、戸籍住民台帳費の住民基本台帳事務である。

不用額の主なものは、企画費の報償費57,488,787円、企画費の役務費47,281,875円、企画費の委託料33,693,550円等である。

### 第3款 民生費

単位:円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
2	4,081,008,759	14.84	3,931,043,505	18.08	96.33	0	149,965,254
3	5,176,618,131	25.84	4,858,623,151	26.45	93.86	59,775,000	258,219,980
比較増減	1,095,609,372	11.00	927,579,646	8.37	△2.47	59,775,000	108,254,726

民生費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、927,579,646円(23.60%)増となっている。

増となった主な要因は、子育て世帯臨時特別給付金費 340,121,526円(990.22%)、児童福祉総務費 309,036,469円(319.82%)、社会福祉総務費 268,460,074円(203.30%)等が増加したことによるものである。

主な事業として、障害福祉サービス費 550,873,081円、介護保険特別会計繰出金 458,235,525円、子育て世帯への臨時特別給付金 371,900,000円、児童手当 359,540,000円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、社会福祉費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業等、児童福祉費の児童厚生施設維持管理事業である。

不用額の主なものは、障害者総合支援費の扶助費 64,059,694円、社会福祉総務費の扶助費 45,242,400円、介護保険費の繰出金 32,535,475円等である。

### 第4款 衛生費

単位:円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
2	5,245,215,748	19.07	2,407,671,470	11.07	45.90	0	2,837,544,278
3	1,403,071,433	7.00	1,331,363,119	7.25	94.89	0	71,708,314
比較増減	△3,842,144,315	△12.07	△1,076,308,351	△3.82	48.99	0	△2,765,835,964

衛生費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、1,076,308,351円(△44.70%)減となっている。

減となった要因は、衛生処理費 1,343,286,443円(△86.58%)、公害対策費 252,571円(△33.64%)が減少したことによるものである。

主な事業として、みやぎ県南中核病院企業団負担金 217,119,000円、みやぎ県南中核病院企業団出資金 148,914,000円、新型コロナウイルスワクチン接種委託料 140,347,394円、上水道高料金対策補助金 94,901,830円等が執行されている。

不用額の主なものは、感染症予防費の委託料 22,223,162円、上水道整備費の投資及び出資金 11,076,700円、環境衛生費の負担金補助及び交付金 10,326,611円等である。

## 第5款 労働費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
2	15,631,000	0.06	14,596,865	0.07	93.38	0	1,034,135
3	16,232,000	0.08	15,241,395	0.08	93.90	0	990,605
比較増減	601,000	0.02	644,530	0.01	0.52	0	△43,530

労働費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、644,530円(4.42%)増となっている。

主な事業として、(公社)角田市シルバー人材センター補助金13,000,000円、婦人研修センター指定管理料1,336,770円等が執行されている。

不用額の主なものは、婦人研修センター費の委託料985,230円である。

## 第6款 農林業費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
2	1,734,765,000	6.31	1,021,209,383	4.70	58.87	541,066,000	172,489,617
3	1,429,945,983	7.14	1,353,857,641	7.37	94.68	2,963,000	73,125,342
比較増減	△304,819,017	0.83	332,648,258	2.67	35.81	△538,103,000	△99,364,275

農林業費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、332,648,258円(32.57%)増となっている。

増となった主な要因は、農業経営基盤強化促進費489,666,316円、農地費73,733,408円(35.47%)、農業総務費57,865,083円(49.13%)等が増加したことによるものである。

主な事業として、強い農業・担い手づくり総合支援事業(被災農業者支援型)費補助金494,235,000円、農業振興基金積立金107,872,180円、多面的機能支払交付金95,382,712円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、農業費の農村公園管理事業である。

不用額の主なものは、農業経営基盤強化促進費の負担金補助及び交付金46,572,357円、農業振興費の負担金補助及び交付金5,119,123円、水田農業対策費の負担金補助及び交付金4,392,155円等である。

## 第7款 商工費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
2	621,820,275	2.26	600,346,633	2.76	96.55	0	21,473,642
3	686,689,000	3.43	675,718,745	3.68	98.40	0	10,970,255
比較増減	64,868,725	1.17	75,372,112	0.92	1.85	0	△10,503,387

商工費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、75,372,112円(12.55%)増となっている。

増となった要因は、商工振興費113,724,198円(25.30%)が増加したことによるものである。

主な事業として、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金269,136,000円、角田市中小企業資金融資制度預託金150,000,000円、かくだ3割増商品券発行事業費補助金65,843,000円等が執行されている。

不用額の主なものは、観光費の委託料6,827,840円、商工振興費の負担金補助及び交付金1,334,573円等である。

## 第8款 土木費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
2	2,225,676,136	8.09	1,643,420,380	7.56	73.84	505,142,200	77,113,556
3	2,347,644,303	11.72	1,743,012,505	9.49	74.25	505,288,200	99,343,598
比較増減	121,968,167	3.63	99,592,125	1.93	0.41	146,000	22,230,042

土木費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、99,592,125円(6.06%)増となっている。

増となった主な要因は、道路新設改良費112,062,788円(89.31%)、道路舗装費104,810,900円(2915.46%)、住宅管理費27,662,367円(57.37%)、公園整備費24,773,100円(皆増)等が増加したことによるものである。

主な事業として、公共下水道事業補助金507,846,000円、住社橋橋梁整備事業の道路改良工事費135,230,200円、道路改良事業の道路改良工事費132,040,700円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、道路橋りょう費の道路維持管理事業等、河川費の河川維持補修事業、都市計画費の公園管理事業と事故繰越しで道路橋りょう費の道路施設維持管理事業、道路改良事業、都市計画費の住社橋橋りょう整備事業である。

不用額の主なものは、都市街路事業費の工事請負費23,393,000円、宅地造成費の工事請負費18,166,654円、都市計画総務費の負担金補助及び交付金12,607,000円等である。



## 第9款 消防費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
2	478,846,525	1.74	466,259,404	2.14	97.37	0	12,587,121
3	444,300,043	2.22	428,752,039	2.33	96.50	0	15,548,004
比較増減	△34,546,482	0.48	△37,507,365	0.19	△0.87	0	2,960,883

消防費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、37,507,365円(△8.04%)減となっている。

減となった主な要因は、常備消防費24,742,000円(△7.28%)、災害対策費15,894,874円(△38.11%)等が減少したことによるものである。

主な事業として、仙南地域広域行政事務組合消防費負担金314,908,000円、消防団員報酬19,089,249円、農林業系廃棄物収集運搬業務委託料14,850,000円等が執行されている。

不用額の主なものは、非常備消防費の報酬7,008,751円、消防対策費の委託料2,300,410円、消防施設費の負担金補助及び交付金2,024,240円等である。

## 第10款 教育費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
2	1,638,257,440	5.96	1,471,336,192	6.77	89.81	37,390,400	129,530,848
3	1,483,899,400	7.41	1,296,323,911	7.06	87.36	133,290,000	54,285,489
比較増減	△154,358,040	1.45	△175,012,281	0.29	△2.45	95,899,600	△75,245,359

教育費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、175,012,281円(△11.89%)減となっている。

減となった主な要因は、小学校費の教育振興費186,571,010円(△78.97%)、中学校費の教育振興費86,795,056円(△70.80%)、体育施設費76,678,031円(△52.23%)等が減少したことによるものである。

主な事業として、調理業務等委託料82,622,760円、スポーツ振興基金積立金50,000,746円、自治センター改修工事費45,992,100円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、小学校費の小学校施設整備事業等、中学校費の中学校情報教育推進事業等である。

不用額の主なものは、学校給食センター運営費の需要費4,793,757円、公民館費の需用費2,754,812円、公民館費の委託料2,367,045円等である。

## 第 11 款 災害復旧費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
2	2,728,205,694	9.92	1,672,765,405	7.69	61.31	641,689,400	413,750,889
3	739,553,192	3.69	670,569,654	3.65	90.67	22,458,712	46,524,826
比較増減	△1,988,652,502	△6.23	△1,002,195,751	△4.04	29.36	△619,230,688	△367,226,063

災害復旧費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、1,002,195,751円(△59.91%)減となっている。

減となった主な要因は、災害復旧事業で、公共土木施設災害復旧費731,135,026円(△62.74%)、農地災害復旧費117,993,700円(皆減)、農業用施設災害復旧費107,677,292円(△37.35%)等が減少したことによるものである。

主な事業として、公共土木施設災害復旧費の災害復旧工事費352,195,900円、農林業施設災害復旧費の災害復旧工事費101,386,900円、農林業施設災害復旧費の土木作業業務委託料69,116,135円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、農林業施設災害復旧費の農業用施設災害復旧事業と事故繰越しで、公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧事業、厚生労働施設災害復旧費の保健衛生施設災害復旧事業、公立学校施設災害復旧費の公立学校施設災害復旧事業である。

不用額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の工事請負費16,111,500円、公共土木施設災害復旧費の委託料12,389,929円、社会教育施設災害復旧費の工事請負費4,595,800円等である。

## 第 12 款 公債費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
2	1,161,194,000	4.22	1,160,193,323	5.34	99.91	0	1,000,677
3	1,250,896,000	6.24	1,249,894,997	6.80	99.92	0	1,001,003
比較増減	89,702,000	2.02	89,701,674	1.46	0.01	0	326

公債費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、89,701,674円(7.73%)増となっている。

元金及び利子の内訳は、元金が1,201,263,063円で、前年度と比較し98,906,572円(8.97%)増、利子が48,631,934円で、前年度と比較し9,204,898円(△15.92%)減となっている。

不用額の主なものは、利子の償還金利子及び割引料1,000,066円である。

### 第13款 諸支出金

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
2	38,137,000	0.14	38,136,426	0.18	100.00	0	574
3	10,000	0.00	0	0.00	0.00	0	10,000
比較増減	△38,127,000	△0.14	△38,136,426	△0.18	△100.00	0	9,426

諸支出金の決算状況は、上記のとおりである。  
支出済額が前年度と比較し皆減となっている。

### 第14款 予備費

単位:円

年度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額 (不 用 額)
2	30,000,000	0	24,475,620	5,524,380
3	30,000,000	30,000,000	37,673,911	22,326,089
比較増減	0	30,000,000	13,198,291	16,801,709

予備費充用額は37,673,911円であり、充用先の主なものは、次のとおりとなっている。

#### ○ 主な予備費充用先

科 目	金 額	内 容
2款 総 務 費	860,426円	・福島県沖地震に伴う災害派遣職員の経費負担等
3款 民 生 費	3,135,131円	・中島保育所の防犯対策等の強化に資する委託料不足等
4款 衛 生 費	17,242,433円	・福島県沖地震に伴う災害廃棄物等の仮置場管理及び収集運搬・処分業務委託料等
6款 農 林 業 費	813,983円	・角田市農業の館におけるパドル横行ケーブル修繕等
8款 土 木 費	2,743,103円	・屋内温水プールエアコン修繕等
9款 消 防 費	6,403,043円	・福島県沖地震対応の職員手当等不足等
11款 災 害 復 旧 費	6,475,792円	・福島県沖地震に伴う学校給食センターの厨房内部修繕等

### 3. 特別会計歳入歳出決算

特別会計の決算状況は、11表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入は26,567,896円(△0.39%)減の6,844,006,932円、歳出は30,113,441円(△0.44%)減の6,744,915,588円となっている。

歳入は、介護保険で23,850,885円(△0.75%)、国民健康保険事業で6,362,062円(△0.19%)、東根財産区4,255円(△1.65%)減少したものの、後期高齢者医療で3,649,306円(1.04%)増加している。

歳出は、介護保険で35,247,471円(△1.13%)、東根財産区で4,255円(△1.65%)減少したものの、国民健康保険事業で3,000,579円(0.09%)、後期高齢者医療で2,137,706円(0.62%)増加している。一般会計からの繰入金の総額は772,530,504円となっており、特別会計歳入決算総額に占める割合は11.29%と、前年度(11.25%)と比較し0.04ポイント上昇している。

### 特 別 会 計 決 算 状 況

11表

単位：円・%

会 計 別	予算現額 A	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 B-C	一般会計 繰入金 D	比率 D/B	
		決 算 額 B	執行率 B/A	決 算 額 C	執行率 C/A				
国民健康保険事業	3,579,805,000	3,328,259,178	92.97	3,316,104,454	92.63	12,154,724	224,260,712	6.74	
後期高齢者医療	360,581,000	355,032,993	98.46	349,720,962	96.99	5,312,031	90,034,267	25.36	
介 護 保 険	3,283,001,000	3,160,460,929	96.27	3,078,836,340	93.78	81,624,589	458,235,525	14.50	
東根財産区	495,000	253,832	51.28	253,832	51.28	0	0	0.00	
合 計	7,223,882,000	6,844,006,932	94.74	6,744,915,588	93.37	99,091,344	772,530,504	11.29	
前年度合計	7,052,272,000	6,870,574,828	97.42	6,775,029,029	96.07	95,545,799	772,843,869	11.25	
比 較	増減額	171,610,000	△26,567,896	/	△30,113,441	/	3,545,545	△313,365	/
	増減率	2.43	△0.39	/	△0.44	/	3.71	△0.04	/

## (1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の令和3年度末の加入状況は4,268世帯(前年度4,291世帯)、被保険者数6,685人(前年度6,860人)で、前年度と比較し23世帯、175人の減少となっている。

本会計の決算状況は、12表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入は6,362,062円(△0.19%)減の3,328,259,178円、歳出は3,000,579円(0.09%)増の3,316,104,454円となっている。

歳入で減となった主な要因は、国民健康保険税、国庫支出金、県支出金等が減少したことによるものである。

歳出で増となった主な要因は、保健事業費、諸支出金等が増加したことによるものである。

### ① 歳入

国民健康保険税の調定額は719,264,733円で、前年度(743,389,992円)と比較し24,125,259円(△3.25%)の減となっている。これに対する収入済額は506,712,960円で、収入率は70.45%となり、前年度(68.47%)と比較し1.98ポイント上昇している。

収入率を現年課税分と滞納繰越分に区別してみると、現年課税分は、調定額495,248,800円に対し、収入済額は476,244,949円で、収入率は96.16%となり、前年度(94.23%)と比較し1.93ポイント上昇している。

滞納繰越分は、調定額224,015,933円に対し、収入済額は30,468,011円で、収入率は13.60%となり、前年度(14.76%)と比較し1.16ポイント下降している。

収入未済額は、前年度(225,613,247円)より28,558,682円(△12.66%)減少し、197,054,565円となっている。内訳は、現年課税分18,990,651円(△34.50%)、滞納繰越分178,063,914円(△9.44%)となっている。

不納欠損額を前年度と比較すると、件数で545件(69.87%)増の1,325件、金額で6,715,596円(76.47%)増の15,497,208円となっている。その内訳は、地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行停止3年継続による消滅)に基づくものが5,389,728円(523件)、同条第5項(滞納処分の執行停止に係る即時消滅)に基づくものが39,500円(4件)で合わせて、前年度と比較し、件数で132件、金額で3,690,457円増加している。また、同法第18条の消滅時効によるものは10,067,980円(798件)となり、前年度と比較し、件数で132件増加、金額で3,025,139円増加している。

### ② 歳出

歳出は、前年度と比較し3,000,579円(0.09%)増の3,316,104,454円で、執行率は92.63%となっている。

保険給付費は2,472,936,097円と歳出の74.58%を占めているが、その構成内訳は、療養諸費86.41%、高額療養費13.36%、出産育児諸費0.12%、葬祭費0.11%となっている。

歳入歳出差引残額12,154,724円のうち、6,077,724円は国民健康保険事業財政調整基金繰入額であり、残6,077,000円は翌年度繰越額となっている。

決算収支の状況〔国民健康保険事業〕

12 表  
(歳入)

単位：円・%

年度 款	令和2年度			令和3年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 国民健康保険税	508,995,133	15.27	105.40	506,712,960	15.22	106.65	△2,282,173	△0.45
2 使用料及び手数料	334,000	0.01	111.33	304,950	0.01	101.65	△29,050	△8.70
3 県支出金	2,592,498,984	77.75	100.62	2,544,008,046	76.44	92.81	△48,490,938	△1.87
4 財産収入	87,918	0.00	67.63	34,555	0.00	86.39	△53,363	△60.70
5 繰入金	213,187,721	6.39	66.24	250,260,712	7.52	72.18	37,072,991	17.39
6 繰越金	4,105,000	0.12	100.00	10,758,000	0.32	100.00	6,653,000	162.07
7 諸収入	12,359,484	0.37	249.64	15,268,955	0.46	313.02	2,909,471	23.54
8 国庫支出金	3,053,000	0.09	98.39	911,000	0.03	100.00	△2,142,000	△70.16
<b>歳入合計</b>	<b>3,334,621,240</b>	<b>100.00</b>	<b>98.25</b>	<b>3,328,259,178</b>	<b>100.00</b>	<b>92.97</b>	<b>△6,362,062</b>	<b>△0.19</b>

※国庫支出金は、令和2年度は3款だったが令和3年度は8款だったので8款に計上する。

(歳出)

単位：円・%

年度 款	令和2年度			令和3年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 総務費	26,440,682	0.80	92.52	26,635,205	0.80	90.77	194,523	0.74
2 保険給付費	2,477,847,449	74.79	97.62	2,472,936,097	74.58	91.19	△4,911,352	△0.20
3 国民健康保険 事業費納付金	775,743,988	23.42	100.00	771,766,003	23.27	100.00	△3,977,985	△0.51
4 共同事業拠出金	600	0.00	60.00	56	0.00	5.60	△544	△90.67
5 保健事業費	29,567,338	0.89	83.29	37,430,552	1.13	83.79	7,863,214	26.59
6 基金積立金	87,918	0.00	67.63	34,555	0.00	86.39	△53,363	△60.70
7 諸支出金	3,415,900	0.10	41.31	7,301,986	0.22	60.53	3,886,086	113.76
8 予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
<b>歳出合計</b>	<b>3,313,103,875</b>	<b>100.00</b>	<b>97.62</b>	<b>3,316,104,454</b>	<b>100.00</b>	<b>92.63</b>	<b>3,000,579</b>	<b>0.09</b>

## (2) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算の状況は、13表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入は3,649,306円(1.04%)増の355,032,993円、歳出は2,137,706円(0.62%)増の349,720,962円となっている。

歳入で増となった主な要因は、後期高齢者医療保険料、繰越金が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の調定額は253,761,810円で、前年度(250,550,081円)と比較し3,211,729円(1.28%)増となっている。これに対する収入済額は252,193,296円で、収入率は99.38%となり、前年度(99.59%)と比較し0.21ポイント下降している。

収入未済額は、前年度(625,510円)と比較し710,204円(113.54%)増の1,335,714円となっている。

不納欠損額を前年度と比較すると、件数で5件(8.77%)増の62件となったものの金額で156,700円(△40.23%)減の232,800円となっている。これは、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(時効)によるものである。

歳入歳出差引額5,312,031円は、翌年度繰越額となっている。

### 決算収支の状況〔後期高齢者医療〕

13表

(歳入)

単位：円・%

款	年度	令和2年度			令和3年度			比較	
		決算額(A)	構成比	執行率	決算額(B)	構成比	執行率	増減額(B)-(A)	増減率
1	後期高齢者医療保険料	249,535,071	71.01	100.85	252,193,296	71.03	98.28	2,658,225	1.07
2	使用料及び手数料	28,600	0.01	143.00	24,300	0.01	121.50	△4,300	△15.03
3	繰入金	90,501,398	25.76	98.24	90,034,267	25.36	98.51	△467,131	△0.52
4	繰越金	2,461,431	0.70	99.98	3,800,431	1.07	99.99	1,339,000	54.40
5	諸収入	8,857,187	2.52	104.58	8,980,699	2.53	102.44	123,512	1.39
	歳入合計	351,383,687	100.00	100.25	355,032,993	100.00	98.46	3,649,306	1.04

(歳出)

単位：円・%

款	年度	令和2年度			令和3年度			比較	
		決算額(A)	構成比	執行率	決算額(B)	構成比	執行率	増減額(B)-(A)	増減率
1	総務費	8,287,780	2.38	93.83	7,493,551	2.14	95.85	△794,229	△9.58
2	後期高齢者医療広域連合納付金	330,508,995	95.09	99.57	333,050,216	95.23	97.17	2,541,221	0.77
3	保健事業費	7,737,581	2.23	95.53	7,817,195	2.24	98.96	79,614	1.03
4	諸支出金	1,048,900	0.30	95.11	1,360,000	0.39	94.13	311,100	29.66
5	予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
	歳出合計	347,583,256	100.00	99.17	349,720,962	100.00	96.99	2,137,706	0.62

(3) 介護保険特別会計

本会計の決算の状況は、14表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入は23,850,885円(△0.75%)減の3,160,460,929円、歳出は35,247,471円(△1.13%)減の3,078,836,340円となっている。

介護保険料の調定額は657,636,430円で、前年度(630,379,890円)と比較し27,256,540円(4.32%)の増となっている。これに対する収入済額は649,524,459円で、収入率は98.77%となり、前年度(98.64%)と比較し0.13ポイント上昇している。

収入未済額は、前年度(7,072,930円)と比較し297,959円(△4.21%)減の6,774,971円となっている。

不納欠損額を前年度と比較すると、件数で15件(10.27%)増の161件、金額で166,635円(△11.08%)減の1,337,000円となっている。これは、介護保険法第200条第1項(時効)によるものである。

歳出は、保険給付費が決算額の92.49%を占めている。

歳入歳出差引残額81,624,589円のうち、55,103,589円は介護保険事業財政調整基金繰入額であり、残26,521,000円は翌年度繰越額となっている。

決算収支の状況〔介護保険〕

14表

(歳入)

単位：円・%

年度	令和2年度			令和3年度			比較	
	決算額(A)	構成比	執行率	決算額(B)	構成比	執行率	増減額(B)-(A)	増減率
1 介護保険料	621,803,325	19.53	100.27	649,524,459	20.55	102.14	27,721,134	4.46
2 使用料及び手数料	43,200	0.00	172.80	38,900	0.00	155.60	△4,300	△9.95
3 国庫支出金	770,478,884	24.19	93.29	773,881,467	24.48	101.83	3,402,583	0.44
4 支払基金交付金	828,903,489	26.03	96.94	787,919,000	24.93	94.29	△40,984,489	△4.94
5 県支出金	472,765,582	14.85	97.36	459,118,715	14.53	95.38	△13,646,867	△2.89
6 財産収入	42,468	0.00	51.79	15,493	0.00	77.47	△26,975	△63.52
7 繰入金	469,154,750	14.73	93.96	458,235,525	14.50	85.36	△10,919,225	△2.33
8 繰越金	14,219,993	0.45	100.01	26,481,000	0.84	100.00	12,261,007	86.22
9 諸収入	6,900,123	0.22	98.18	5,246,370	0.17	77.84	△1,653,753	△23.97
歳入合計	3,184,311,814	100.00	96.28	3,160,460,929	100.00	96.27	△23,850,885	△0.75

(歳出)

単位：円・%

年度	令和2年度			令和3年度			比較	
	決算額(A)	構成比	執行率	決算額(B)	構成比	執行率	増減額(B)-(A)	増減率
1 総務費	55,569,022	1.78	92.09	48,096,348	1.56	91.56	△7,472,674	△13.45
2 保険給付費	2,894,356,036	92.95	95.02	2,847,513,704	92.49	94.57	△46,842,332	△1.62
3 地域支援事業費	142,242,323	4.57	89.21	151,419,137	4.92	90.10	9,176,814	6.45
4 基金積立金	3,842,468	0.12	98.98	15,493	0.00	77.47	△3,826,975	△99.60
5 諸支出金	18,073,962	0.58	99.01	31,791,658	1.03	99.35	13,717,696	75.90
6 予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
歳出合計	3,114,083,811	100.00	94.16	3,078,836,340	100.00	93.78	△35,247,471	△1.13



(4) 東根財産区特別会計

本会計の決算状況は、15表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに4,255円（△1.65%）の減となっている。  
歳入歳出差引額は0円である。

決算収支の状況〔東根財産区〕

15表

(歳入)

単位：円・%

款	年度	令和2年度			令和3年度			比較	
		決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1	財産収入	20,635	8.00	68.78	20,233	7.97	96.35	△402	△1.95
2	繰入金	237,452	92.00	51.18	233,599	92.03	50.34	△3,853	△1.62
3	諸収入	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
	歳入合計	258,087	100.00	51.21	253,832	100.00	51.28	△4,255	△1.65

(歳出)

単位：円・%

款	年度	令和2年度			令和3年度			比較	
		決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1	会議費	73,181	28.36	32.67	73,123	28.81	32.64	△58	△0.08
2	総務費	5,606	2.17	14.02	1,409	0.55	4.55	△4,197	△74.87
3	財産費	179,300	69.47	85.38	179,300	70.64	85.38	0	0.00
	歳出合計	258,087	100.00	51.21	253,832	100.00	51.28	△4,255	△1.65

#### 4. 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は 16 表のとおりである。

歳入総額 25,943,776,897 円から歳出総額 25,115,761,121 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 828,015,776 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 200,148,912 円を差し引いた当年度実質収支額は 627,866,864 円の黒字となっている。前年度と比較すると、歳入総額は 3,295,149,092 円（△11.27%）、歳出総額は 3,399,466,508 円（△11.92%）とそれぞれ減少しているが、歳入歳出差引額は 104,317,416 円（14.41%）の増加となっている。

実質収支額のうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額は、前年度と比較し 47,125,386 円（16.66%）増の 329,956,833 円となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計の総務費、民生費、農林業費、土木費、教育費、災害復旧費に係る繰越明許費繰越額 173,928,600 円と一般会計の土木費、災害復旧費に係る事故繰越し繰越額 26,220,312 円となっている。

なお、継続費通時繰越額はなかった。

### 実 質 収 支 の 状 況

16 表

単位：円

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入 総 額	19,099,769,965	6,844,006,932	25,943,776,897
歳 出 総 額	18,370,845,533	6,744,915,588	25,115,761,121
歳 入 歳 出 差 引 額	728,924,432	99,091,344	828,015,776
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	173,928,600	0
	事故繰越し繰越額	26,220,312	0
	計	200,148,912	0
実 質 収 支 額	528,775,520	99,091,344	627,866,864
実質収支のうち地方自治法第 233 条 の 2 の規定による基金繰入額	268,775,520	61,181,313	329,956,833

## 5. 財産に関する調書

### (1) 公有財産

公有財産の年度末における現在高は、17表のとおりである。

#### ① 土地及び建物

土地の年度末現在高は1,940,143.74㎡で、前年度末と比較し3,125.75㎡減少している。

このうち行政財産は、北郷自治センター(3,282.34㎡)、旧横倉児童館(2903.00㎡)が所管換えて行政財産に移行したものの、東根小学校(△11,455.07㎡)、西根幼稚園(△3,333.00㎡)等が22,756.99㎡減少し、1,484,198.20㎡となっている。

また、普通財産は、旧桜小学校(△4479.06㎡)を売却したものの、所管換えにより旧東根小学校(11,455.07㎡)、旧西根幼稚園(3,333.00㎡)等が19,631.24㎡増加し、455,945.54㎡となっている。

建物の年度末現在高は141,131.17㎡で、前年度末と比較し2,022.42㎡減少している。

このうち行政財産は、東根小学校(△2,431.23㎡)、左関住宅(△1,565.71㎡)等が△5,761.83㎡減少し、131,296.58㎡となっている。

#### ② 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は2,429,875,594円で、前年度末と比較し148,398,000円増加している。これは、(一財)みやぎ建設総合センターの公益目的支出計画が終了したことにより出資金が516,000円減少となったものの、みやぎ県南中核病院企業団への出資金148,914,000円が増加したことによるものである。

### 財産年度末現在高の状況

17表

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
① 土地 及 び 建 物	土 地	㎡	1,943,269.49	△3,125.75	1,940,143.74
	行政財産	㎡	1,506,955.19	△22,756.99	1,484,198.20
	普通財産	㎡	436,314.30	19,631.24	455,945.54
	建 物	㎡	143,153.59	△2,022.42	141,131.17
	行政財産	㎡	137,058.41	△5,761.83	131,296.58
	普通財産	㎡	6,095.18	3,739.41	9,834.59
② 山 林	土 地 ( 所 有 )	㎡	261,104.00	0.00	261,104.00
	立木の推定蓄積量	㎥	6,753	0.00	6,753
③	無 体 財 産 権	件	1	0	1
④	有 価 証 券	円	77,375,000	0	77,375,000
⑤	出 資 に よ る 権 利	円	2,281,477,594	148,398,000	2,429,875,594

(2) 物 品

物品の年度末現在高は 18 表のとおりである。

当年度は 6 (点・台) 減少し、年度末現在高は 443 (点・台) である。減少した物品は車両 8 台である。一方、増加した物品は庁用器具 1 点と事業用器具 1 点の計 2 点である。

18 表

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
庁 用 器 具	点	101	1	102
車 両	台	162	△8	154
事 業 用 器 具	点	178	1	179
文 化 用 器 具	点	8	0	8
計		449	△6	443

### (3) 基金

当年度における各基金の令和4年3月31日現在高は、19表のとおりである。

基金は財政調整基金外15件で、令和4年3月31日現在高合計額は6,697,359,479円である。令和3年3月31日現在高と比較し3,214,094,721円増となった。これは、財政調整基金、減債基金等から取崩しや繰替運用により1,143,153,040円減少したものの、積立金の増額や繰替運用繰戻し等により4,357,247,761円増加したことによるものである。

当年度の全基金の運用収益は154,289円で、前年度と比較し164,643円減となっている。

なお、21世紀の田園文化創造基金が廃止になり、子ども子育て未来基金が新たに設置されている。

#### 基金現在高と運用収益の状況

19表 基金

単位：円

区 分	令和3年3月31日 現 在 高	決算年度中増減高		令和4年3月31日 現 在 高	運用収益
		増加高	減少高		
財政調整基金	634,216,599	1,203,360,205	920,000,000	917,576,804	35,126
土地開発基金	426,870,000	41,060,836	17,930,836	450,000,000	3,449
明日を拓く人材育成基金	81,559,521	1,631	0	81,561,152	1,631
スポーツ振興基金	37,301,165	50,000,746	3,750,000	83,551,911	746
減債基金	500,055,117	1,463,368,677	100,000,000	1,863,423,794	31,586
都市整備基金	149,875,272	200,007,673	73,200,000	276,682,945	7,673
長寿社会対策基金	1,673,780	83	0	1,673,863	83
21世紀の田園文化創造基金	7,870,212	393	7,870,605	0	393
農業振興基金	71,664,988	107,872,180	3,630,000	175,907,168	1,575
角田市育英会奨学金基金	54,112,436	21,074,202	9,496,000	65,690,638	1,260
文化財保護基金	39,654,362	793	1,870,000	37,785,155	793
森林環境整備基金	14,395,436	12,124,336	5,172,000	21,347,772	336
公共施設強靱化対策基金	700,003,375	900,019,357	0	1,600,022,732	19,357
子ども子育て未来基金	0	300,000,000	0	300,000,000	0
国民健康保険事業財政調整基金	377,081,550	10,793,920	0	387,875,470	34,555
介護保険事業財政調整基金	382,252,717	47,562,496	0	429,815,213	15,493
東根財産区財産造成基金	4,678,228	233	233,599	4,444,862	233

(注) 土地開発基金は450,000,000円の定額運用基金であるが、一般会計に対する債権が23,130,000円あるため、令和3年3月31日の現在高が450,000,000円ではない。

20表 東根財産区

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
① 土地	直 営 林	m <sup>2</sup>	429,168.00	0.00	429,168.00
	貸 付 林	m <sup>2</sup>	628,975.00	0.00	628,975.00
	計	m <sup>2</sup>	1,058,143.00	0.00	1,058,143.00
② 山林(立木の推定蓄積量)	m <sup>3</sup>	12,020.00	0.00	12,020.00	
③ 出資による権利	円	210,000	0	210,000	
④ 基金(財産造成基金)	円	4,678,228	△233,366	4,444,862	

(注) 東根財産区財産造成基金は再掲。

## Ⅱ 基 金 運 用 状 況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、基金の運用状況について審査を行った結果は、次のとおりである。

### ■土地開発基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

現金の増加高は、一般会計へ事業用地の売渡し及び運用益（預金利子）等であり、減少高は、それに伴う債権の減少によるものである。

単位：円・㎡

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		本年度末現在高
		増 加 高	減 少 高	
現 金	173,373,769	23,130,000	0	196,503,769
債 権	23,130,000	0	23,130,000	0
土 地	面 積	11,204.86	0	11,204.86
	価 格	253,496,231	0	253,496,231
計	450,000,000	23,130,000	23,130,000	450,000,000

### Ⅲ む す び

令和3年度の角田市一般会計・特別会計決算並びに基金運用状況に関して、分析及び審査を行った結果は前述のとおりである。

当市は、令和3年度、角田市政の最上位計画である第6次長期総合計画の策定、新型コロナウイルス感染症対策と市民生活支援の推進、防災・減災事業の実施による災害に強いまちづくり、持続可能な活力あるまちづくりなどを進めてきた。

第6次長期総合計画の策定をはじめ、防災・減災事業、災害復旧事業、新型コロナウイルス感染対策事業、学校統廃合による施設整備事業、道路整備事業、工業用地適地選定基礎調査業務など、予算に計上された事業は、関係者や職員の協力により、概ね適正に執行され成果を収めている。

特に、歳出面では、令和元年東日本台風災害復旧事業をはじめ、子ども医療費の完全無償化、新型コロナウイルス・ワクチン接種対策、令和3年2月及び令和4年3月の度重なる福島県沖地震被害に伴う災害復旧事業など、市民の安全・安心のために、迅速かつ着実に成果を上げられてきた。また、歳入面では、「ふるさと納税寄附金」が過去最高の約29億円を確保したこと、さらには、基金残高は大幅に増加し、子ども子育て未来基金の新設をはじめ、減債基金や公共施設強靱化対策基金など、将来を見据えた持続可能な自治体運営を行うための財源を確保したことに、評価と敬意を表するものである。

ただ、依然として、人口減少と少子高齢化が進展し、新型コロナウイルスの感染症が終息せず、さらにはロシアによるウクライナ侵攻を契機とした原油や物価の高騰、頻発する大規模自然災害の発生など、まだまだ予断を許さない状況が続いており、市民生活を守るため、引き続き関係各位のご努力をお願いするものである。

「市民力」、「地域共生」、「地域資源フル活用」を基本理念とした第6次長期総合計画が令和4年度からスタートした。角田市の未来をつくるため、計画を着実に実施するためには、限られた資源の中で最大の効果が上げられるよう、これまで以上に、デジタル技術の活用も含めた事務事業の見直しが必要となってくる。

今後とも持続可能な自治体運営に努め、「市民力咲き誇る。角田市」を都市像とした新時代に対応したまちづくりに取り組まれることを期待するものである。

以下、審査結果の概要と留意いただきたい事項について付記させていただき、結びとしたい。

#### 1. 決算審査結果の概要

##### (1) 一般会計

一般会計の歳入歳出決算状況については、歳入190億9,977万円、歳出183億7,085万円となっており、前年度と比較すると歳入で32億6,858万円(△14.61%)、歳出で33億6,935万円(△15.50%)それぞれ減少している。歳入歳出差引額(形式収支)は7億

2,892万円、翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は5億2,878万円の黒字、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は8,045万円の黒字となっている。

歳入の財源構成上から見た自主財源と依存財源の財源別構成比率では、自主財源が39.16%、依存財源が60.84%となっており、自主財源の構成比率は前年度より5.44ポイント上回った。また、一般財源、特定財源の財源別構成比率では、一般財源が68.96%、特定財源が31.04%である。

歳入において前年度と比較して増加した主なものは、①地方交付税、②寄附金、③県支出金である。一方、減少した主なものは、①国庫支出金、②市債、③繰越金である。

## (2) 特別会計

特別会計の歳入歳出決算について、前年度と比較すると歳入総額が2,657万円、歳出総額が3,001万円それぞれ減少している。

また、一般会計から特別会計への繰出金は7億7,253万円で、前年度に比べ31万円減少している。国民健康保険事業で1,107万円増加したが、後期高齢者医療で47万円、介護保険で1,092万円減少した。特別会計歳入決算額に占める割合は11.29%となっている。一般会計からの繰出金の抑制を図るため、それぞれコスト削減など経営健全化に向けた対策を継続していただきたい。

## (3) 財産・基金

財産については、新地方公会計に適用した固定資産台帳が整備され、おおむね適正に管理及び処分が行われていた。不稼動資産等の活用については一定の成果が現れているが、財産については常に現況を把握するなど、一層効果的な管理をお願いしたい。

基金についてもその事務処理は適正なものとして認められる。引き続き確実かつ有効な運用に留意し、管理されたい。

## 2. 財務分析（一般会計）

地方公共団体の財政力を示す財政力指数（3カ年平均）は前年度より0.02ポイント下降し0.50となっている。財政力指数は、指数が高いほど財源に余裕があるといわれているが、当市にあってはほぼ全国平均並み（令和2年度決算における全国市町村平均0.51）となっている。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は90.7%で、前年度（98.8%）と比較し8.1ポイント下降し、財政構造の硬直化が緩和された状況となっている。経常収支比率は低ければ低いほど財政運営に弾力性があるとされているが、その理由としては将来への投資的費用や独自の施策実現に向けた余力を確保するためといわれている。経常収支比率が改善された主な要因は、比率を求める算式の分母である「経常一般財源等」のうち、市税で3,578万円減少したものの、普通交付税で4億9,194万円、臨時財政対策債で1億2,721万円、



各種交付金等で1億1,364万円等が増加したことによるものである。現在、市民センターや給食センター建設及び令和元年度東日本台風災害関連など大型借入の元金償還が始まっておりより一層、歳入確保策及び歳出抑制策を講じることが必要である。

また、実質公債費比率については、前年度と比較すると0.5ポイント上昇し、9.7%となっている。これは小・中学校の空調設備工事や臨時財政対策債の元利償還金、下水道事業に対する負担金及び補助金が増加したことによるものである。将来的に財政を圧迫することのないよう市債発行に留意されたい。

### ○財政運営指数

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実 質 収 支	406,639 千円	412,841 千円	448,325 千円	528,776 千円
経 常 収 支 比 率	103.0%	105.2%	98.8%	90.7%
財政力指数(単年度)	0.51(0.52)	0.52(0.52)	0.52(0.51)	0.50(0.47)
実 質 公 債 費 比 率	7.1%	8.2%	9.2%	9.7%

## 3. 留意いただきたい事項

### (1) 収入未済、不納欠損について

市が徴収する市税等、保険料、使用料等の収入未済額は、一般会計、特別会計合わせて3億9,032万円で、前年度に比べて3,263万円減少している。減少した主な要因は国民健康保険事業で2,853万円減少したことなどによる。全体として、昨年に引き続き縮減されている。積極的な収納の取り組みの成果であると評価するものである。

今後とも収入未済の削減に向け、きめ細やかな相談などの対応に努めていただきたい。

また、不納欠損額については、一般会計、特別会計合わせて2,854万円で、前年度と比較すると、全体で886万円(45.03%)増加した。特別会計の後期高齢者医療で16万円、介護保険で17万円減少したものの、一般会計で247万円、国民健康保険事業で672万円増加したことによる。不納欠損額は全体として増加傾向にあるが、市民負担の公平性を確保する観点から、引き続き慎重かつ厳正な対応を行われたい。

### (2) 歳出における不用額について

歳出における不用額は、一般会計で8億9,329万円、特別会計で4億7,897万円となっている。前年度と比べ一般会計で31億102万円減少し、特別会計で2億173万円増加し、合わせて28億9,929万円減少した。歳出に際し適正な対応を行った結果と評価する。なお、不用額については、事業の計画的・効率的な執行や財源の配分に影響を与えるため、市民対策の事業に未実施のものは無いか、サービスの低下を招いていないか等に留意し、適切な対応を望むものである。

### (3) 財政運営について

前段の財務分析の項で示したように、令和2年度の本市の経常収支比率は100%を切り98.8%まで下降した。さらに令和3年度は8.1ポイント下降し90.7%だった。その主な要因は、歳入の普通交付税が4億9,194万円、臨時財政対策債が1億2,721万円増加したことによるものである。数値的には改善されたが、一時的な収入源であり今後増え続ける財源ではないことに留意しなければならない。

今後、少子高齢化の進展等に伴う社会保障費の増加や公共施設の老朽化対策に要する費用等、多額の財政負担が想定されるので、令和3年度に策定された「第6次長期総合計画」に沿って着実に取り組まれることを望むものである。

# 審 查 資 料



## 目 次

1. 令和3年度一般会計各種特別会計歳入歳出決算総括表	1
2. 令和3年度一般会計財源別歳入状況表	2
3. 令和3年度市税等収入状況表 (含国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料)	3



# 1. 令和3年度一般会計各種特別会計歳入歳出決算総括表

区分 会計別		歳入			歳出			差引過不足	
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計		円 19,099,769,965	円 0	円 19,099,769,965	円 18,370,845,533	円 772,530,504	円 17,598,315,029	円 728,924,432	円 1,501,454,936
特別 会計	国民健康保険事業	3,328,259,178	224,260,712	3,103,998,466	3,316,104,454	0	3,316,104,454	12,154,724	△ 212,105,988
	後期高齢者医療	355,032,993	90,034,267	264,998,726	349,720,962	0	349,720,962	5,312,031	△ 84,722,236
	介護保険	3,160,460,929	458,235,525	2,702,225,404	3,078,836,340	0	3,078,836,340	81,624,589	△ 376,610,936
	東根財産区	253,832	0	253,832	253,832	0	253,832	0	0
	小計	6,844,006,932	772,530,504	6,071,476,428	6,744,915,588	0	6,744,915,588	99,091,344	△ 673,439,160
合計		25,943,776,897	772,530,504	25,171,246,393	25,115,761,121	772,530,504	24,343,230,617	828,015,776	828,015,776

[注] 重複計算控除額は、歳入にあつては他会計からの繰入額、歳出にあつては他会計への繰出額である。(ただし、企業会計分を除く。)





## 2. 令和3年度一般会計財源別歳入状況表

区 分 款	決 算 額		一 般 財 源		特 定 財 源		自 主 財 源		依 存 財 源	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1 市 税	3,344,390,577	17.51	3,344,390,577	25.39			3,344,390,577	44.72		
2 地 方 譲 与 税	197,070,000	1.03	197,070,000	1.50					197,070,000	1.70
3 利 子 割 交 付 金	1,218,000	0.01	1,218,000	0.01					1,218,000	0.01
4 配 当 割 交 付 金	10,952,000	0.06	10,952,000	0.08					10,952,000	0.09
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,505,000	0.07	12,505,000	0.09					12,505,000	0.11
6 法 人 事 業 税 交 付 金	52,358,000	0.27	52,358,000	0.40					52,358,000	0.45
7 地 方 消 費 税 交 付 金	719,144,000	3.77	719,144,000	5.46					719,144,000	6.19
8 ゴルフ場利用税交付金	3,675,085	0.02	3,675,085	0.03					3,675,085	0.03
9 環 境 性 能 割 交 付 金	18,339,000	0.10	18,339,000	0.14					18,339,000	0.16
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	12,951,000	0.07	12,951,000	0.10					12,951,000	0.11
11 地 方 特 例 交 付 金	52,341,000	0.27	52,341,000	0.40					52,341,000	0.45
12 地 方 交 付 税	4,600,963,000	24.09	4,600,963,000	34.93					4,600,963,000	39.59
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,430,000	0.02	3,430,000	0.03					3,430,000	0.03
14 分 担 金 及 び 負 担 金	57,289,264	0.30	16,470,049	0.13	40,819,215	0.69	57,289,264	0.77		
15 使 用 料 及 び 手 数 料	117,014,672	0.61	29,930,453	0.23	87,084,219	1.47	117,014,672	1.56		
16 国 庫 支 出 金	2,889,214,105	15.12	229,524,701	1.74	2,659,689,404	44.86			2,889,214,105	24.86
17 県 支 出 金	1,750,625,805	9.17	51,955,776	0.39	1,698,670,029	28.66			1,750,625,805	15.06
18 財 産 収 入	55,705,532	0.29	50,140,706	0.38	5,564,826	0.09	55,705,532	0.74		
19 寄 附 金	2,944,081,049	15.41	2,912,532,107	22.11	31,548,942	0.53	2,944,081,049	39.37		
20 繰 入 金	154,988,605	0.81	57,870,605	0.44	97,118,000	1.64	154,988,605	2.07		
21 繰 越 金	399,827,482	2.09	263,345,113	2.00	136,482,369	2.30	399,827,482	5.35		
22 諸 収 入	405,293,789	2.12	52,243,178	0.39	353,050,611	5.96	405,293,789	5.42		
23 市 債	1,296,393,000	6.79	478,463,000	3.63	817,930,000	13.80			1,296,393,000	11.16
計	19,099,769,965	100.00	13,171,812,350	100.00	5,927,957,615	100.00	7,478,590,970	100.00	11,621,178,995	100.00



### 3. 令和3年度市税等収入状況表（含国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料）

単位：円・%

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	対予算比率	金 額	構成比率	対予算比率	対調定比率	金 額	構成比率	対調定比率	金 額	構成比率	対調定比率	
市	個人市民税	1,079,113,000	33.09	1,162,811,879	32.89	107.76	1,092,968,570	32.68	101.28	93.99	3,043,426	26.53	0.26	66,799,883	37.20	5.74
	現年課税分	1,065,988,000	32.69	1,092,462,594	30.90	102.48	1,081,100,475	32.33	101.42	98.96	0	0.00	0.00	11,362,119	6.33	1.04
	滞納繰越分	13,125,000	0.40	70,349,285	1.99	535.99	11,868,095	0.35	90.42	16.87	3,043,426	26.53	4.33	55,437,764	30.87	78.80
	法人市民税	208,827,000	6.40	261,317,440	7.39	125.14	260,502,500	7.79	124.75	99.69	50,000	0.44	0.02	764,940	0.43	0.29
	現年課税分	208,462,000	6.39	259,899,400	7.35	124.67	259,920,100	7.77	124.68	100.01	0	0.00	0.00	△ 20,700	△ 0.01	△ 0.01
	滞納繰越分	365,000	0.01	1,418,040	0.04	388.50	582,400	0.02	159.56	41.07	50,000	0.44	3.53	785,640	0.44	55.40
	固定資産税	1,459,766,000	44.77	1,571,606,271	44.45	107.66	1,473,925,502	44.07	100.97	93.78	6,244,737	54.43	0.40	91,436,032	50.93	5.82
	現年課税分	1,447,173,000	44.38	1,479,578,400	41.85	102.24	1,462,774,852	43.74	101.08	98.86	0	0.00	0.00	16,803,548	9.36	1.14
	滞納繰越分	12,593,000	0.39	92,027,871	2.60	730.79	11,150,650	0.33	88.55	12.12	6,244,737	54.43	6.79	74,632,484	41.57	81.10
	国有資産等所在市町村交付金	1,015,000	0.03	1,015,400	0.03	100.04	1,015,400	0.03	100.04	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	現年課税分	1,015,000	0.03	1,015,400	0.03	100.04	1,015,400	0.03	100.04	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	軽自動車税	115,124,000	3.53	126,749,510	3.59	110.10	116,913,633	3.49	101.55	92.24	1,301,732	11.35	1.03	8,534,145	4.75	6.73
	現年課税分	109,330,000	3.35	113,456,400	3.21	103.77	111,678,000	3.34	102.15	98.43	12,900	0.11	0.01	1,765,500	0.98	1.56
	滞納繰越分	1,794,000	0.06	9,502,010	0.27	529.65	1,444,533	0.04	80.52	15.20	1,288,832	11.24	13.56	6,768,645	3.77	71.23
	環境性能割(現年課税分)	4,000,000	0.12	3,791,100	0.11	94.78	3,791,100	0.11	94.78	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	環境性能割(滞納繰越分)	0	0.00	0	0.00		0	0.00		0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	市たばこ税	228,759,000	7.02	228,652,644	6.47	99.95	228,652,644	6.84	99.95	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	現年課税分	228,759,000	7.02	228,652,644	6.47	99.95	228,652,644	6.84	99.95	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	滞納繰越分	0	0.00	0	0.00		0	0.00		0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	特別土地保有税	0	0.00	0	0.00		0	0.00		0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
現年課税分	0	0.00	0	0.00		0	0.00		0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	
都市計画税	168,366,000	5.16	183,261,978	5.18	108.85	170,412,328	5.10	101.22	92.99	831,084	7.25	0.45	12,018,566	6.69	6.56	
現年課税分	166,655,000	5.11	171,014,400	4.84	102.62	168,928,338	5.05	101.36	98.78	0	0.00	0.00	2,086,062	1.16	1.22	
滞納繰越分	1,711,000	0.05	12,247,578	0.34	715.81	1,483,990	0.05	86.73	12.12	831,084	7.25	6.79	9,932,504	5.53	81.10	
合 計	3,260,970,000	100.00	3,535,415,122	100.00	108.42	3,344,390,577	100.00	102.56	94.60	11,470,979	100.00	0.32	179,553,566	100.00	5.08	
現年課税分	3,231,382,000	99.09	3,349,870,338	94.75	103.67	3,317,860,909	99.21	102.68	99.04	12,900	0.11	0.00	31,996,529	17.82	0.96	
滞納繰越分	29,588,000	0.91	185,544,784	5.25	627.09	26,529,668	0.79	89.66	14.30	11,458,079	99.89	6.18	147,557,037	82.18	79.53	
前年度合計	3,296,150,000		3,579,965,119		108.61	3,385,599,274		102.71	94.57	9,002,179		0.25	185,363,666		5.18	
比較増減	△ 35,180,000		△ 44,549,997			△ 41,208,697				2,468,800			△ 5,810,100			
増減率	△ 1.07		△ 1.24			△ 1.22				27.42			△ 3.13			
国	国民健康保険税	475,124,000	100.00	719,264,733	100.00	151.38	506,712,960	100.00	106.65	70.45	15,497,208	100.00	2.15	197,054,565	100.00	27.40
	現年課税分	447,580,000	94.20	495,248,800	68.85	110.65	476,244,949	93.99	106.40	96.16	13,200	0.09	0.00	18,990,651	9.64	3.83
	滞納繰越分	27,544,000	5.80	224,015,933	31.15	813.30	30,468,011	6.01	110.62	13.60	15,484,008	99.91	6.91	178,063,914	90.36	79.49
	前年度合計	482,932,000		743,389,992		153.93	508,995,133		105.40	68.47	8,781,612		1.18	225,613,247		30.35
	比較増減	△ 7,808,000		△ 24,125,259			△ 2,282,173				6,715,596			△ 28,558,682		
増減率	△ 1.62		△ 3.25			△ 0.45				76.47			△ 12.66			
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	256,595,000	100.00	253,761,810	100.00	98.90	252,193,296	100.00	98.28	99.38	232,800	100.00	0.09	1,335,714	100.00	0.53
	現年課税分	255,792,000	99.69	251,860,000	99.25	98.46	251,676,600	99.80	98.39	99.93	0	0.00	0.00	183,400	13.73	0.07
	滞納繰越分	803,000	0.31	1,901,810	0.75	236.84	516,696	0.20	64.35	27.17	232,800	100.00	12.24	1,152,314	86.27	60.59
	前年度合計	247,433,000		250,550,081		101.26	249,535,071		100.85	99.59	389,500		0.16	625,510		0.25
	比較増減	9,162,000		3,211,729			2,658,225				△ 156,700			710,204		
増減率	3.70		1.28			1.07				△ 40.23			113.54			
介護	介護保険料	635,912,000	100.00	657,636,430	100.00	103.42	649,524,459	100.00	102.14	98.77	1,337,000	100.00	0.20	6,774,971	100.00	1.03
	現年課税分	632,926,000	99.53	648,937,400	98.68	102.53	647,792,400	99.73	102.35	99.82	0	0.00	0.00	1,145,000	16.90	0.18
	滞納繰越分	2,986,000	0.47	8,699,030	1.32	291.33	1,732,059	0.27	58.01	19.91	1,337,000	100.00	15.37	5,629,971	83.10	64.72
	前年度合計	620,154,000		630,379,890		101.65	621,803,325		100.27	98.64	1,503,635		0.24	7,072,930		1.12
	比較増減	15,758,000		27,256,540			27,721,134				△ 166,635			△ 297,959		
増減率	2.54		4.32			4.46				△ 11.08			△ 4.21			

